⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年１月19日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成28年１月20日午前10時　奈良地方裁判所大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : NAKAGAWA Hiroyuki, the obligated officer, Chief Judge, Nara District Court, 35 Noborioji-cho, Nara-shi, Nara 630―8213, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Nara District court, Family court, Summary court and other two courthouses ; Contracted demand 283kW ; Estimated annual consumption 600,965kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2016 through March 31, 2017
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A, B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, and 2015 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 3, paragraph 1 of the Electricity Business Act, or have notified as a Specified-Scale Electricity Utility in accordance with Article 16―2, paragraph 1 of the same Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦be a person who took an explanatory paper for the bid
⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., January 19, 2016
⑻　Contact point for the notice : YABUUCHI Yuka, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Nara District Court, 35 Noborioji-cho, Nara-shi, Nara 630―8213, Japan, TEL 0742―88―2621

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年11月27日
独立行政法人国際交流基金
日本語国際センター
契約担当職　副所長　土井　克馬
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　日本語国際センターで使用する電気（契約電力322kW、１年当たり予定使用電力量819,400kWh）
⑶　仕様等　入札説明書、仕様書等による
⑷　契約期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　需要場所　埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６―36　独立行政法人国際交流基金　日本語国際センター
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする、小数点以下を含むことができる）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、小数点以下を含むことができる）を根拠とし、当センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価（年間総価）を入札書に記載すること。
落札の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び太陽光発電促進付加金並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　国際交流基金平成25・26・27年度競争参加資格「物品の販売」においてＡ・Ｂ等級に格付けされている者であること。
なお、競争参加資格の登録を行っていない者は下記担当課宛て、本件入札に参加を希望する旨を明示した上で、速やかに申請を行うこと。
登録担当課　独立行政法人国際交流基金経理部会計課　東京都新宿区四谷４－４－１
ＴＥＬ：03―5369―6056　ＦＡＸ：03―5369―6034
⑶　国際交流基金から指名停止にされている期間中に該当しない者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書及び入札付属書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書に関する問い合わせ先
〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６―36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター教師研修チーム　清水　亜衣　ＴＥＬ：048―834―1181　ＦＡＸ：048―834―1170
E-mail：NC_bid@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記アドレス宛に交付希望連絡を受けた後、平成27年11月27日（金）より電子メールで配布する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年１月21日（木）午後５時必着
⑷　開札の日時及び場所　平成28年１月22日（金）午後３時　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター17番研修室
4　その他
⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書に定める要件を満たしていない入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人国際交流基金会計細則第31条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。